

知的財産

基本的な考え方

事業・研究開発・知的財産の各部門が連携し、事業環境と事業ステージに即した知財方針を策定・実行します。方針に基づき、特許・商標等の権利取得、ノウハウ秘匿、ポートフォリオ管理を行い、既存事業の拡大と新規事業の創出を目指します。

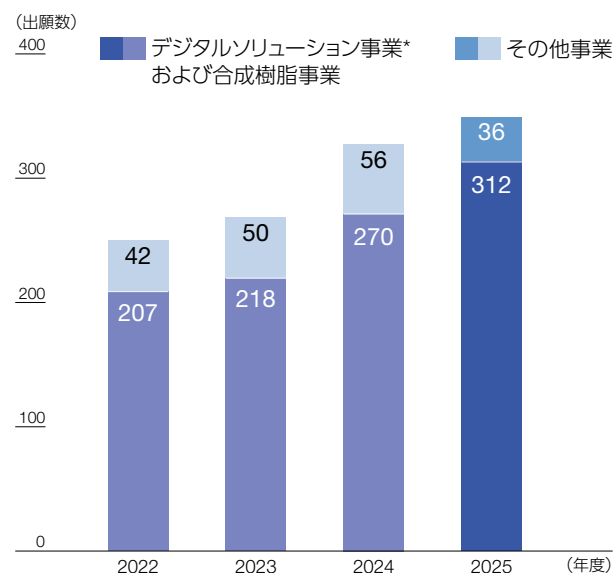
他社の知的財産権を尊重し、知財リスクの最小化に継続的に取り組み、当社の知的財産権を侵害する行為に対しては、看過せず適切に対処します。

知的財産戦略

グローバルな事業競争力確保に向けて、戦略的に国内外に出願し、主要国での知的財産権の獲得を目指しています。特に、中核事業に関する出願・権利化を強化しています。

事業環境、技術環境の変化に応じて、不要特許の売却、放棄を行い、常に最適な特許ポートフォリオを構築・維持することを目指しています。

第一国出願総数の推移



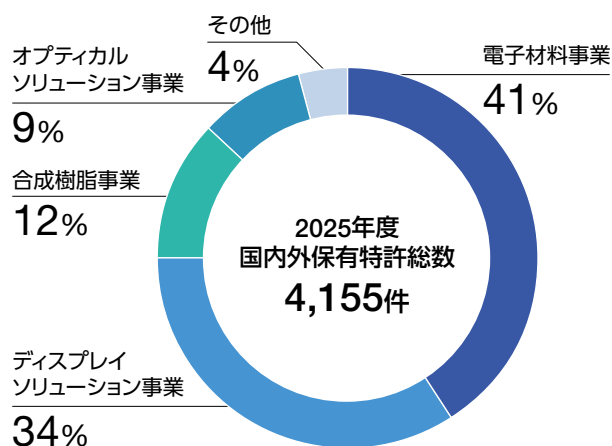
* 電子材料事業・ディスプレイソリューション事業・オプティカルソリューション事業で構成

知的財産活動

2025年度より、新たな発明報奨制度の運用を開始しました。これまで以上に、社員の知的財産活動を奨励することにより、前年度よりもさらに出願数が増加しています。

電子材料を中心とするデジタルソリューション事業に関する出願・権利化活動を重点的に強化し、事業状況に応じた特許ポートフォリオを構築しています。

国内外保有特許ポートフォリオ



知財トピックス

Lam Research Corporationとの特許侵害訴訟

当社は、Lam Research Corporationとの特許侵害訴訟について、2025年9月に和解しました。和解に伴い、次世代半導体製造に向けた非独占的なクロスライセンス契約を締結するとともに、将来に向けた協業を進めることで合意しました。

あわせて、当該係争および関連するIPR*に関する手続きを互いに取り下げています。今後は、協業を通じて一層のイノベーション創出と価値向上を目指します。

* IPR : Inter partes review

発明のグローバル権利化比率

